

第67期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日
[第67回定時株主総会招集ご通知提供書面]



レシップホールディングス株式会社

証券コード：7213

社長メッセージ

育成分野へ経営資源を投入し、持続的な成長を実現してまいります



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。引き続きご支援の程よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters.

Q 当期の業績について ご説明ください

A 2019年3月期の連結業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は前期比36.8%増の215億38百万円と、2期ぶりの増収となり、4期ぶりに過去最高売上高を更新しました。

輸送機器事業につきましては、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要により、運賃箱やICカードリーダーライタ等の売上が伸びたほか、トラック用LED灯具の販売が堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

産業機器事業につきましては、通信基地局向け無停電電源装置や自家発電機自動運転装置などの販売が減少したものの、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売や、自動車向けプリント基板実装の受託が好調だったことから、増収となりました。

また、損益面につきましても、増収効果により、営業利益10億21百万円、経常利益10億30百万円、当期純利益4億38百万円と、大幅に改善し、2期ぶりに黒字転換しました。

Q 次期の見通しはいかがですか

A 2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高225億円、営業利益・経常利益とも11億円、当期純利益4億50百万円を見込んでいます。

輸送機器事業につきましては、国内のバス市場において、首都圏バス用ICカードシステムの更新に係る運賃箱やICカードリーダライタなどの納入を予定しており、堅調な業績を見込んでいます。

一方、産業機器事業につきましても、引き続き、自動車向けプリント基板実装の受託が好調に推移するほか、CATV用無停電電源装置やバッテリー式フォークリフト用充電器などの産業用電源機器の販売も増加する見通しです。

このような状況を踏まえ、2020年3月期は、2期連続で過去最高売上高を更新する見通しです。

Q 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください

A 最近、MaaSという概念が、いよいよ世の中に浸透してきたと感じておりますが、これは、当社のTMS (Transit Management System: 運行管理システム) 事業にも深く関わっています。

MaaSとは、移動のシームレス化及び運行サービスの一元化を実現するものですが、当社の路線バス運行支援ユニット「LIVU (LECIIP Intelligent Vehicle Unit)」が大きな役割を果たすと考えています。

例えば、路線バスの位置情報や運賃データなど、運行に関わるあらゆるデータを組み合わせ、活用させることができれば、バス事業者の運行管理を格段に向上させることができます。

そこで、当社としましては、LIVUを、TMS事業の主要商品と位置付け、LIVUを核としたシステムの開発にリソースを投入しているところです。こうしたTMS事業の育成は、当社における未来の糧につながり、持続的な成長を実現するものと考えております。

目次

社長メッセージ	1
第67回定時株主総会招集ご通知提供書面	
事業報告	3
連結計算書類	17
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
計算書類	19
貸借対照表	19
損益計算書	20
監査報告	21
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書	21
計算書類に係る会計監査人の監査報告書	22
監査等委員会の監査報告書	23
トピックス	25

インターネット開示に関する事項

事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記及びその他の注記」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.lecip.co.jp/hd/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

● 全般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の通商政策を背景とする貿易摩擦の激化や地政学リスクの再燃が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

とりわけ輸送機器事業については、バス市場におい

て、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライター、AFC (Automated Fare Collection : 自動運賃收受システム) 関連のソフトウェアなどの売上が大きく拡大しました。また、産業機器事業についても、EMS市場において、自動車の電子化が加速するなか、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく拡大しました。

その結果、売上高は前期比36.8%増の215億38百万円、営業利益は10億21百万円（前期は2億35百万円の営業損失）、経常利益は10億30百万円（前期は2億48百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億38百万円（前期は4億54百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
215億 38 百万円	10億 21 百万円	10億 30 百万円	4億 38 百万円
前期比36.8%増	前期は2億35百万円の 営業損失	前期は2億48百万円の 経常損失	前期は4億54百万円の 親会社株主に帰属する 当期純損失

中期経営計画 Challenge Again 2020

当社グループは、2016年4月よりスタートした中期5カ年計画「CA2020 (Challenge Again 2020)」(2016年度～2020年度)の中で、以下の4つの重点課題を掲げております。当社グループは、中長期ビジョンの実現に向けて、市場競争力のある製品を開発するとともにグローバルに事業を拡大していきます。



重点課題

1. MaaSの実現に向けた新しい価値の創造
2. 育成分野への経営資源のスムーズな移行
3. 海外ビジネスの黒字化
4. 業務プロセス改善による生産性の向上

※当社が考えるMaaS (Mobility-as-a-Service) の概念

A地点からB地点に市民が移動する際に、鉄道・バス・タクシー・カーシェア・バイクシェア・徒歩等の様々な移動手段の中で最適な手段を最適な価格でシステム的に提供できるプラットフォームを、社会が市民に提供するという概念。

● 事業別概況

輸送機器事業

売上高構成比

74.2%

路線バスや鉄道用のワンマンシステム機器をトータルに提供し、乗客の利便性向上をサポートしています。また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・室外用照明機器の製造・販売も行っています。

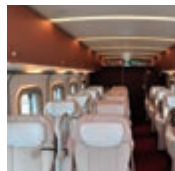


バス市場

首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライター、AFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）関連のソフトウェアなどの売上が大きく拡大し、大幅な増収となり、バス市場の売上高は前期比66.9%増の131億97百万円となりました。



カラーLED式行先表示器



新幹線用照明



鉄道市場

海外において、北米向け鉄道車両用灯具の納入が進んだものの、国内において、前年にあった鉄道用液晶表示器等の大口需要の反動により、減収となりました。その結果、鉄道市場の売上高は前期比8.2%減の16億49百万円となりました。



自動車市場

トラック用LED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。その結果、自動車市場の売上高は前期比4.7%増の11億30百万円となりました。



運賃箱

売上高

159億77百万円

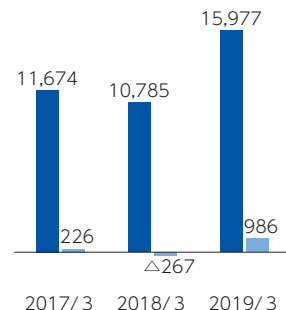
前期比48.1%増

営業利益

9億86百万円

前期は2億67百万円の営業損失

■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



産業機器事業

売上高構成比

25.6%

インバータ技術をベースに産業用電源関連機器を提供するほか、子会社レシップ電子(株)において、自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板実装事業を行っています。

電源ソリューション市場

前年度に引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売は好調に推移したものの、通信基地局向け無停電電源装置や自家発電機自動運転装置などの販売が減少し、減収となりました。その結果、電源ソリューション市場の売上高は前期比5.9%減の21億16百万円となりました。



屋外用無停電電源装置

エコ照明・高電圧ソリューション市場

ガソリンスタンドやコンビニエンスストア等の店舗看板の掛け替えが進むなか、LED電源の販売が好調に推移し、増収となりました。その結果、エコ照明・高電圧ソリューション市場の売上高は前期比10.2%増の7億89百万円となりました。



フォークリフト用充電器

EMS市場

自動車の電子化が加速するなか、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく拡大し、増収となりました。その結果、EMS市場の売上高は前期比33.6%増の26億11百万円となりました。



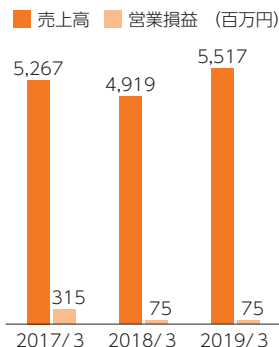
プリント基板

売上高

55億17百万円
前期比12.1%増 ↗

営業利益

75百万円
前期比同水準 →



(2) 重要な設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は7億70百万円で、その主なものはリース資産の取得によるものであります。

(3) 重要な資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債及び新株発行による資金調達は行っておりません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社の完全子会社であるレシップ株式会社及びレシップエスエルピー株式会社は2019年1月24日にレシップエスエルピー株式会社の営業部門を対象とし、レシップ株式会社を承継会社とした吸収分割契約を締結いたしました。（2019年2月12日に両社の臨時株主総会にて承認、効力発生日は2019年4月1日）

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において、該当事項はございません。

(6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度において、該当事項はございません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度において、該当事項はございません。

(8) 対処すべき課題

当社グループでは、これまでニッチトップ戦略のもと、国内市場において多くの製品分野でトップシェアを獲得し、確かな事業基盤を構築してまいりました。しかしながら、国内全体の人口減少に伴い、現在のビジネスの延長だけでは今後の成長が見込めないことから、北米を中心とする海外市場と、新しい分野であるTMS（運行管理システム）への積極的な投資を進めてまいりました。現在は上記の基本的な方向性を維持しつつ、2016年4月よりスタートした中期5カ年計画「CA2020（Challenge Again 2020）」（2016年度～2020年度）の中で、以下の4つの重点課題を掲げております。

① MaaSの実現に向けた新しい価値の創造

グローバルに広まりつつある移動に関するMaaS（Mobility-as-a-Service）の領域で、当社グループが国内並びに諸外国において果たすべく、新しい時代のニーズに即した製品・サービスを社会に提供してまいります。

具体的には、当社グループで従来から取り組んでまいりました運行管理システム（TMS：Transit Management System）の概念をさらに深耕し、官主導で行われていくであろう運行情報システム等の統合の下、どのようにお役立ちできうるか、活動してまいります。

2018年度に上市を行った「LIVU（LECIPI Intelligent Vehicle Unit）」を活用した様々な提案が既に可能な状況にあり、MaaSにおいてどのような役割を果たすことができうるか、今後お客様に提案活動をしてまいります。

※当社の想定するMaaSの基本要素

Trip Planning	(旅程計画)
Reservation	(予約)
Ticketing	(発券精算)

② 育成分野への経営資源のスムーズな移行

これまで当社グループは、輸送機器事業と産業機器事業の2つのセグメントを持ち、また両事業の中でも幅広い分野に製品・サービスの提供を行ってまいりました。従来の事業分野における貢献は継続発展しつつも、MaaSを踏まえた広い意味での移動体サービスの分野により多くのリソースを投入してまいります。従来当社グループで、この関連分野でICカードの処理技術等をベースとしたハードウェア製品中心の開発を行ってまいりました。今後は、ソフト・システム分野中心の事業展開へと一段シフトを強め、技術者に関してもその分野に強みを持った人材の育成並びに採用、さらに他社とのアライアンスも念頭に急激な変化を見せるこの分野の取組みを強化してまいります。

TMS（運行管理システム）、LIVU、バリデータ、システム構築等当社グループが蓄積しつつある技術を、ある意味社会問題とも認識されている、この分野に活かすことのできるより広い視点からの社会への提案力が必要になってくると考えます。また、輸送機器事業、産業機器事業の技術を融合し、お客様に価値ある提案をしてまいりたいと考えます。

③ 海外ビジネスの黒字化

当社グループでは、2010年以降、積極的な海外展開を進めており、各地域において以下の活動を展開しております。海外事業全体としては依然として投資フェーズにあります。一部にはグループ全体の成長、若しくは収益力強化に貢献する事業も現れてきております。引き続き海外事業全体での事業強化をめざします。

米国においては、自動運賃収受システム、鉄道分野特に灯具に強みを持ちますが、日系車両メーカーとの繋がりをベースに車両用灯具の大型案件の受注に成功し、2019年度からの納入も予定しています。

欧州・スウェーデンにおいては、新型ICカード読み取り機（バリデータ）の開発が完了しグローバルに販売活動を開始しております。標準規格EMVCo L2に対する対応も進める予定です。

シンガポールにおいては、同国の全バス車両を網羅した運行管理システムが安定稼働中です。またシンガポール政府がEV化を含めたバス車両の更新を進めており、車両メーカー各社との連携を強化し、表示器関連事業の受注に繋がっています。

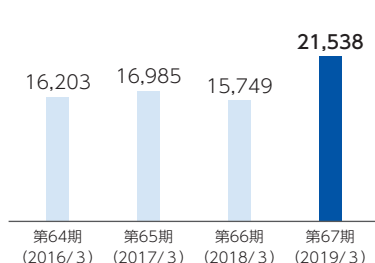
タイにおいては、タイ並びにASEAN地区をターゲットエリアとして、バッテリー式フォークリフト用充電器の拡販を行っており、順調にシェアを伸ばしています。タイにおいても表示器関連事業の受注に向けても活動を行っております。

④ 業務プロセス改善による生産性の向上

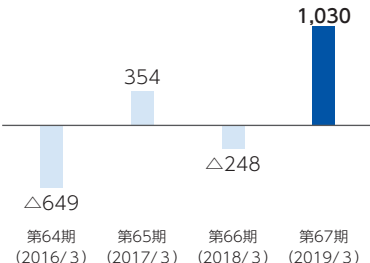
営業、設計・開発、製造等の各部門において、業務系各種システムの刷新を順次進めてまいりました。新システムの導入に併せた業務プロセスの大幅な見直しも行っており、作業の効率化と生産性の向上を進めております。また、RPA（Robotic Process Automation）等による業務プロセス改善も進めており、従来の業務系システムの間に入り、自動化が進まなかった分野を中心に取組みを行っております。制度導入の終わりましたテレワーク等のしくみも活用し、労働時間・職場環境に柔軟性を持たせるとともに、ITインフラ環境の整備に努め、本来の意味での働き方改革の進展に向け、より働きやすい、多くの人が活躍しやすい職場づくりに努めています。

(9) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

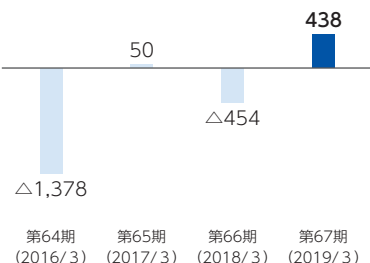
売上高 (単位：百万円)



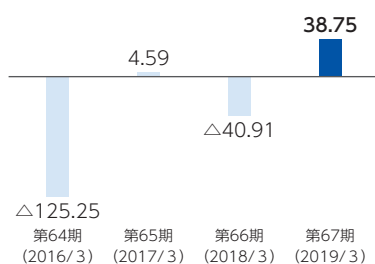
経常利益 (単位：百万円)



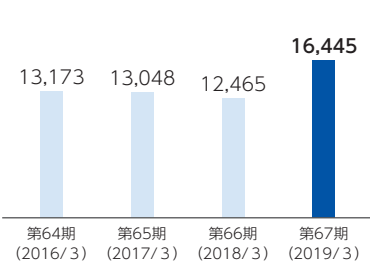
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



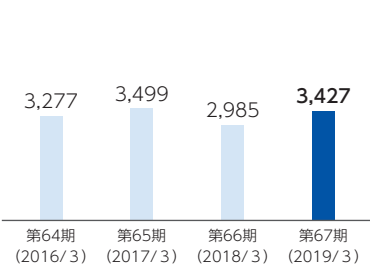
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



区 分	単位	第64期 2015年度	第65期 2016年度	第66期 2017年度	第67期 (当連結会計年度) 2018年度
売上高	百万円	16,203	16,985	15,749	21,538
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	△649	354	△248	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	百万円	△1,378	50	△454	438
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円	△125.25	4.59	△40.91	38.75
総資産	百万円	13,173	13,048	12,465	16,445
純資産	百万円	3,277	3,499	2,985	3,427

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（2019年3月31日現在）

① 親会社の状況

当社は親会社を有しておりません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
レシップ株式会社	9,800万円	100%	バス・鉄道市場向け製品の製造及び販売
レシップエスエルピー株式会社	9,800万円	100%	産業用機器、自動車部品等の製造及び販売
レシップ電子株式会社	9,800万円	100%	プリント基板の実装・組立
レシップエンジニアリング株式会社	5,000万円	100%	当社グループ製品の修理及び導入サービス等
LECIPI INC.	500千USD	100%	北米輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売
LECIPI (SINGAPORE) PTE LTD	2,000千SGD	100%	ASEAN諸国等輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売、修理及び導入サービス等
LECIPI ARCONTIA AB	50千SEK	100%	バス・トラム向けの非接触R/W、端末機、ソフトウェアのプラットフォームの設計・開発・販売
LECIPI THAI CO., LTD.	10,000千THB	49%	自動車用照明灯具、バス用電装機器、産業用機器等の販売

(注) レシップ株式会社及びレシップエスエルピー株式会社は効力発生日を2019年4月1日とし、レシップエスエルピー株式会社の営業部門をレシップ株式会社に承継させる吸収分割契約を2019年1月24日に締結いたしました。

③ 特定完全子会社に関する事項

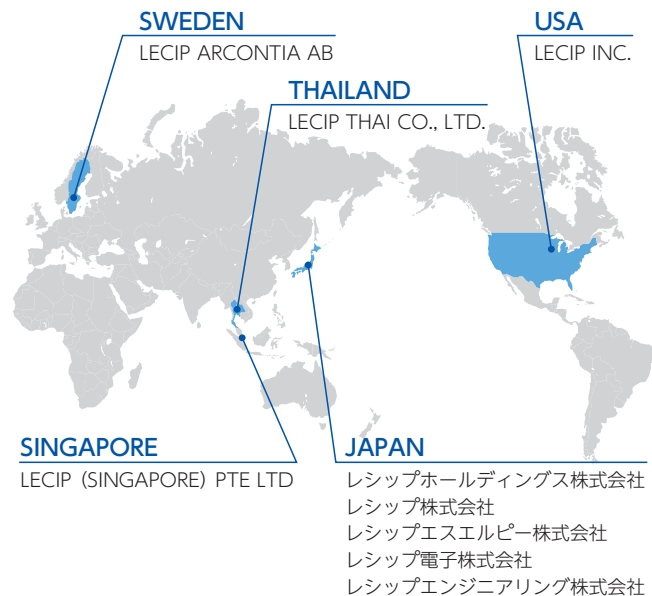
当事業年度において、該当事項はございません。

(11) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

- 当 社：持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、その他の経営支配管理
- レ シ ッ プ 株 式 会 社：バス・鉄道市場向け製品の製造及び販売
- レシップエスエルピー株式会社：産業用機器、自動車部品等の製造及び販売
- レ シ ッ プ 電 子 株 式 会 社：プリント基板の実装・組立
- レシップエンジニアリング株式会社：当社グループ製品の修理及び導入サービス等
- LE C I P I N C .：北米輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売
- LECIP (SINGAPORE) PTE LTD：ASEAN諸国等輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売、修理及び導入サービス等
- LECIP ARCONTIA AB：バス・トラム向けの非接触R/W、端末機、ソフトウェアのプラットフォームの設計・開発・販売
- LECIP THAI CO., LTD.：自動車用照明灯具、バス用電装機器、産業用機器等の販売

(12) 事業所 (2019年3月31日現在)

- 当 社 本 社：岐阜県本巣市上保1260番地の2
- 子 会 社：レシップ株式会社
(岐阜県本巣市)
- レシップエスエルピー株式会社
(岐阜県本巣市)
- レシップ電子株式会社
(岐阜県本巣市)
- レシップエンジニアリング株式会社
(岐阜県本巣市)
- LECIP INC.
(米国 イリノイ州)
- LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
(シンガポール)
- LECIP ARCONTIA AB
(スウェーデン)
- LECIP THAI CO., LTD.
(タイ)



(13) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
578名	14名増	42.1歳	13.2年

(注) 1. 上記の従業員数は、当社グループの就業人員であります。

2. 上記の従業員数のほか、地域職種限定社員（期中平均）は235名、臨時従業員（期中平均）は36名であります。

(14) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社十六銀行	2,595 ^{百万円}
株式会社三菱UFJ銀行	1,044
株式会社三井住友銀行	721
株式会社大垣共立銀行	543
岐阜信用金庫	260
日本生命保険相互会社	68

2 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	44,000,000株
② 発行済株式の総数	12,342,181株 (自己株式456,019株を除く)
③ 当事業年度末株主数	12,182名

(2) 大株主の状況 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
レシップ社員持株会	1,044,140株	8.4%
名古屋中小企業投資育成株式会社	936,480	7.5
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口)	599,814	4.8
株式会社十六銀行	560,000	4.5
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口)	388,926	3.1
杉本 眞	383,940	3.1
楽天損害保険株式会社	300,000	2.4
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	282,000	2.2
日本生命保険相互会社	260,000	2.1
株式会社三菱UFJ銀行	245,000	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式456,019株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式 (456,019株) には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (599,814株) 及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式 (388,926株) を含んでおりません。

2. 持株比率は自己株式 (456,019株) を控除して計算しております。

◎ 所有者別株式数分布



3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度において、該当事項はございません。

4 会社の役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2019年3月31日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
杉本 眞	代表取締役社長	レシップ株式会社代表取締役社長
山口芳典	専務取締役	レシップ電子株式会社代表取締役社長
長野晴夫	取締役	レシップエンジニアリング株式会社代表取締役社長
杉戸庸晃	取締役	執行役員（営業担当）
木村静之	取締役（監査等委員）	弁護士 株式会社KVK社外監査役 富士変速機株式会社社外取締役
杉山涼子	取締役（監査等委員）	株式会社岐阜新聞社社主・代表取締役 株式会社UACJ社外取締役 栗田工業株式会社社外取締役 公益財団法人岐阜杉山記念財団理事長
内木一博	取締役（監査等委員）	内木会計事務所所長

- (注) 1. 取締役（監査等委員）木村静之氏、杉山涼子氏及び内木一博氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）木村静之氏は、弁護士及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しております。なお、株式会社KVK及び富士変速機株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
3. 取締役（監査等委員）杉山涼子氏は、環境活動等に対する豊富な指導実績と経験を有しております。なお、株式会社岐阜新聞社、株式会社UACJ、栗田工業株式会社及び公益財団法人岐阜杉山記念財団と当社との間に特別な関係はありません。
4. 取締役（監査等委員）内木一博氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い見識を有するものであります。なお、内木会計事務所と当社との間に特別な関係はありません。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして内部監査室を設置しており、同室が内部統制事務局として重要会議への出席を通じて情報の収集を行うほか、内部監査対応を専属で担当し、監査の実効性を確保しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 取締役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

取締役（監査等委員を除く。）	4名	90,978千円
取締役（監査等委員）	3名	12,000千円

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。
 2. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額72百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記のうち、社外取締役（監査等委員）3名への報酬等の総額は12,000千円であります。
 5. 上記のほか、2016年6月22日の第64回定時株主総会において承認された当事業年度における役員報酬BIP信託引当金の額は取締役4名に対し29,279千円でありま
 す。

(3) 社外役員に関する事項

社外取締役にに関する事項

氏名	主な活動状況
木村静之	当事業年度に開催した取締役会、監査等委員会への出席率は100%であります。弁護士として、専門的見地から当社に有益な意見を述べております。
杉山涼子	当事業年度に開催した取締役会、監査等委員会への出席率は92%であります。環境活動に関する豊富な知識と経験に基づき、当社に有益な意見を述べております。
内木一博	当事業年度に開催した取締役会、監査等委員会への出席率は92%であります。税理士として、専門的見地から当社に有益な意見を述べております。

- (注) 当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

28百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分することができないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、当社の事業規模における会計監査の業務量を勘案し、会計監査人の監査計画の内容、及び報酬見積り等の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28百万円

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

- ① 監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。
- ② 監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	13,111,446
現金及び預金	2,224,042
受取手形及び売掛金	6,925,621
商品及び製品	1,386,176
仕掛品	732,530
原材料及び貯蔵品	1,318,307
その他	524,838
貸倒引当金	△70
固定資産	3,334,543
有形固定資産	1,636,232
建物及び構築物	834,786
機械装置及び運搬具	140,860
工具器具備品	155,817
土地	110,915
リース資産	378,577
建設仮勘定	15,273
無形固定資産	480,228
投資その他の資産	1,218,082
投資有価証券	608,504
繰延税金資産	392,110
その他	274,618
貸倒引当金	△57,150
資産合計	16,445,990

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	11,785,634
支払手形及び買掛金	2,081,109
電子記録債務	1,888,426
短期借入金	4,235,408
1年内返済予定の長期借入金	584,569
リース債務	113,003
未払金	734,838
未払法人税等	491,859
賞与引当金	467,365
製品保証引当金	87,948
受注損失引当金	281,477
その他	819,627
固定負債	1,232,501
長期借入金	463,232
リース債務	309,132
繰延税金負債	4,441
従業員株式付与引当金	136,949
役員報酬BIP信託引当金	91,753
退職給付に係る負債	31,690
その他	195,302
負債合計	13,018,136
(純資産の部)	
株主資本	3,137,704
資本金	735,645
資本剰余金	747,580
利益剰余金	2,253,810
自己株式	△599,330
その他の包括利益累計額	290,148
その他有価証券評価差額金	133,559
為替換算調整勘定	156,589
純資産合計	3,427,853
負債・純資産合計	16,445,990

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		21,538,402
売上原価		16,690,928
売上総利益		4,847,473
販売費及び一般管理費		3,826,092
営業利益		1,021,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,188	
受取補償金	16,446	
その他	23,205	50,839
営業外費用		
支払利息	37,265	
為替差損	2,164	
債権売却損	324	
その他	2,413	42,168
経常利益		1,030,052
特別利益		
固定資産売却益	111	
投資有価証券売却益	34	
受取保険金	58,650	
受取和解金	14,439	73,235
特別損失		
固定資産廃棄損	297	
減損損失	21,461	
災害による損失	38,939	
投資有価証券評価損	15,283	75,982
税金等調整前当期純利益		1,027,306
法人税、住民税及び事業税	758,423	
法人税等調整額	△169,448	588,975
当期純利益		438,331
親会社株主に帰属する当期純利益		438,331

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	4,544,471
現金及び預金	1,973,924
関係会社短期貸付金	1,913,616
未収入金	605,093
その他	51,837
固定資産	4,713,590
有形固定資産	924,092
建物	763,074
構築物	17,636
工具・器具・備品	7,037
土地	110,915
リース資産	25,427
無形固定資産	353,109
ソフトウェア	119,089
リース資産	923
その他	233,096
投資その他の資産	3,436,388
投資有価証券	574,371
関係会社株式	2,570,224
出資金	720
長期前払費用	2,797
繰延税金資産	224,399
会員権	53,600
その他	93,625
貸倒引当金	△83,349
資産合計	9,258,062

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	6,602,319
支払手形	6,984
電子記録債務	28,429
短期借入金	3,967,475
関係会社短期借入金	1,544,002
1年内返済予定の長期借入金	584,569
リース債務	11,195
未払金	37,380
未払費用	14,544
未払法人税等	226,644
未払消費税等	4,507
賞与引当金	36,232
その他	140,353
固定負債	905,747
長期借入金	463,232
リース債務	18,152
退職給付引当金	900
従業員株式付与引当金	136,949
役員報酬BIP信託引当金	91,753
債務保証損失引当金	49,847
長期未払金	125,178
長期預り金	19,734
負債合計	7,508,067
(純資産の部)	
株主資本	1,616,435
資本金	735,645
資本剰余金	747,580
資本準備金	719,406
その他資本剰余金	28,173
利益剰余金	732,541
利益準備金	63,125
その他利益剰余金	669,416
圧縮記帳積立金	10,169
別途積立金	615,000
繰越利益剰余金	44,247
自己株式	△599,330
評価・換算差額等	133,559
その他有価証券評価差額金	133,559
純資産合計	1,749,995
負債・純資産合計	9,258,062

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		2,028,310
営業費用		1,114,684
営業利益		913,626
営業外収益		
受取利息	22,471	
受取配当金	11,176	
為替差益	5,537	
その他	3,504	42,691
営業外費用		
支払利息	40,713	
その他	747	41,461
経常利益		914,856
特別利益		
投資有価証券売却益	34	
受取保険金	27,559	27,594
特別損失		
災害による損失	17,056	
関係会社株式評価損	931,719	
投資有価証券評価損	15,283	
その他	194	964,253
税引前当期純損失		21,803
法人税、住民税及び事業税	△31,141	
法人税等調整額	△2,873	△34,014
当期純利益		12,211

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大北尚史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 村井達久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レシップホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	大北尚史	Ⓔ
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	村井達久	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レシップホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第67期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、監査の計画及び職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査等委員会事務局に出席を指示し、経営会議、戦略投資審議会等の会議の内容並びに稟議書及び報告書等の重要な決裁書類の検証結果について報告を受けるとともに、本社及び子会社における主要な事業所の業務監査の実施を指示いたしました。また、子会社についても、監査等委員会事務局に指示し、主要な子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、毎月提出される月次資料の調査、取締役会及び取締役の職務の執行状況について同事務局より報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月31日

レシップホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員 木村 静之 ㊟

監査等委員 杉山 涼子 ㊟

監査等委員 内木 一博 ㊟

(注) 監査等委員木村静之、杉山涼子及び内木一博は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

首都圏バス用ICカードシステムを納入

レシップ株式会社は、首都圏の各バス事業者に、バス用ICカードシステムを納入しました。現在、岐阜県の本社工場では、最新の運賃箱LFZの生産が本格化しており、月に300~400台、製造しています。バス事業者からは、「タッチパネルの操作性が良い。小型になって通路幅が広がった。」といった声が寄せられており、ご好評いただいています。

2020年3月期も、多くのバス事業者へ納入が予定されておりますので、品質・納期管理の徹底を図り、着実に取り組んでまいります。



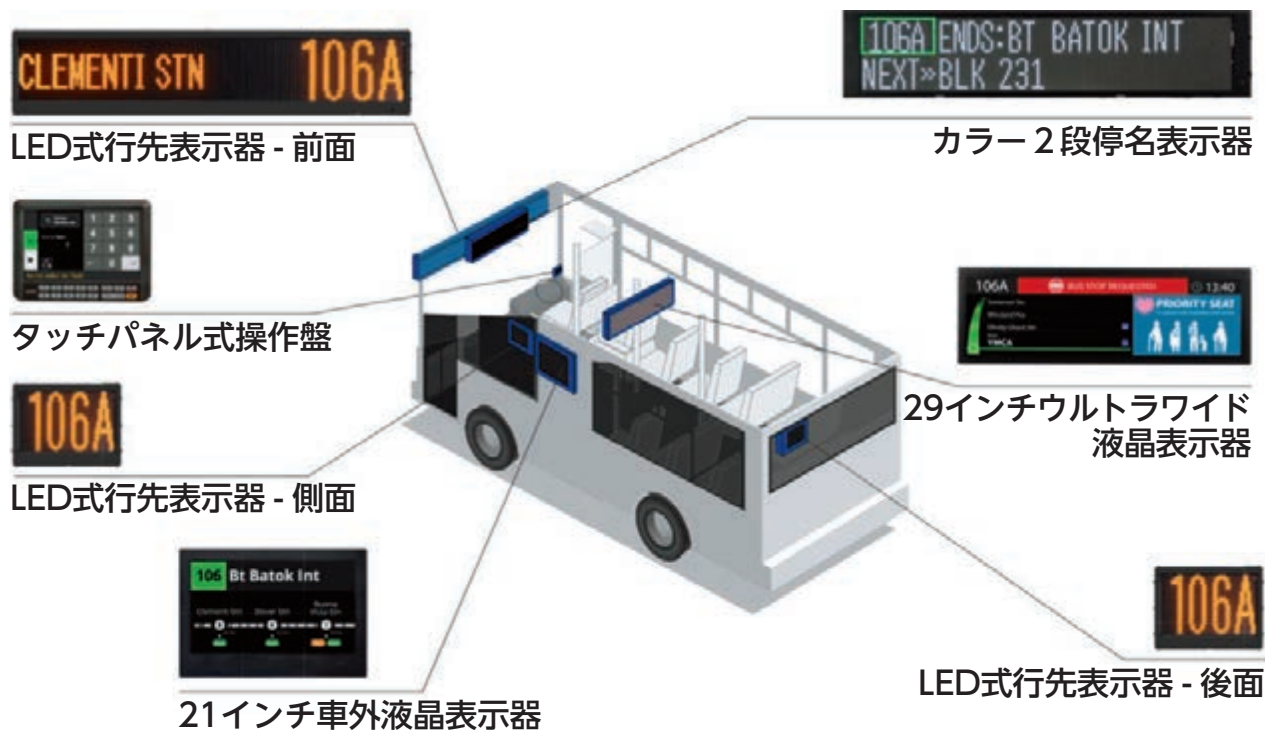
岐阜乗合自動車株式会社にLIVUを導入

レシップ株式会社は、岐阜乗合自動車株式会社に、路線バス運行支援ユニット「LIVU (LECIIP Intelligent Vehicle Unit)」を納入しました。

全国のバス事業者で初めて自動歩進機能を搭載し、車内の音声案内を自動化しました。GPSの活用により、停留所を通過する際に行っていたボタン操作が不要となり、乗務員の負担が軽減されます。また、運転席の横に設置した7インチのディスプレイに、停留所名や到着時刻を表示するほか、事故多発地点の注意喚起等を行うことで、乗務員によるバスの運行を様々な角度からサポートします。これから2年かけて、岐阜乗合自動車株式会社の全車両約320台に取り付けを行います。



シンガポールのハイブリッドバスに、案内表示システムを導入



連結子会社LECIP (SINGAPORE) PTE LTDは、シンガポール陸上交通庁のハイブリッドバスに案内表示システムを導入しました。シンガポールの公用語である英語、マレー語、中国語、タミル語に対応した表示器を開発し、バスの利用者にとって利便性の高いシステムを構築しました。

株主優待制度

対象株主	当社株式を200株（2単元）以上保有されている株主様を対象といたします。（基準日：毎年9月末日）
優待内容	当社本社所在地（岐阜県）の特産品である富有柿（進物用：1箱、2,000円相当）を贈呈いたします。 基準日現在で、当社株式を3年以上保有している長期保有株主様には、2,800円相当の富有柿1箱を贈呈いたします。
贈呈の時期	毎年11月下旬より順次発送を予定しております。

2019年IRカレンダー（予定）

8月上旬

第1四半期決算発表



9月30日

株主優待権利確定日（基準日）



11月上旬

第2四半期決算発表



11月下旬

株主優待品発送

株主優待贈答品について

「天下を治める」という意味の「富有」と名付けられ、柿の王様と称される甘柿の代表種です。橙紅色で丸みのある大果で、渋みの全く残らない完全甘柿です。岐阜県が発祥の地といわれています。



IR担当者より

毎年、株主優待品を楽しみにして下さり、ありがとうございます。株主の皆様へ最良の品質のものをお届けするため、収穫状況や入荷量を確認しながら順次発送しておりますので、ご理解いただけますようお願いいたします。

◎ 株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日

3月31日

定時株主総会

毎年6月

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

Tel. 0120-232-711（通話料無料）

公告の方法

電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>

（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先

レシップホールディングス株式会社

管理本部 総務部

〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2

TEL. 058-324-3121 FAX. 058-323-2597 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>



この報告書は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」及び「植物油インキ」を使用しています。